

(別表) DX推進ロードマップ

取組事項	取組内容	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	備考
(1)行政手続のオンライン化	コンビニエンスストア等で各種証明書の交付ができるようにします (市民課、税務課、収納課)		実施				
	公共施設予約システムの対象施設を拡大します また、クレジット決済に対応します (市民課、市民協働・男女参画推進課、文化スポーツ課、中央公民館、図書館、市民文化会館)	実施	対象施設の拡大				19施設、10室 (令和4年4月)
	私立保育園等からの申請・請求手続をオンライン化します (保育課)		構築	実施			
	マイナポータルからスマートフォンで申請手続ができるようにします (健康推進課、子育て支援課、保育課、高齢者支援課)	検討	構築	実施			子育て、介護関連 26手続の受付開始 (令和4年度)
	オンラインで転出届・転入手続予約を行えるようにします (市民課)	検討	構築	実施			
	いつでもスマートフォンで主要な申請手続ができるようにします (各課)	検討	構築	段階的な実施			
(2)情報システムの標準化・共通化	住民情報システムを東村山市、東久留米市との3市で自治体クラウド化し、運用します (市民課、税務課、収納課、保育課、保険年金課、学務課、選挙管理委員会)	構築・移行	稼働				14業務運用開始 (令和4年1月)
	情報システムの標準化・共通化を行います (市民課、税務課、収納課、子育て支援課、保育課、生活支援課、高齢者支援課、障がい者支援課、健康推進課、保険年金課、学務課、選挙管理委員会)		検討	構築・移行			20業務移行 (令和7年度)
	受付から手続完了までデジタルで完結するしくみを構築します (各課)	検討		構築			
(3)デジタルデバйд対策	デジタルが苦手な方への個別の支援を実施します (各課)		継続的に実施				
	スマートフォン講習会等の活用支援策を実施します (公民館)		継続的に実施				16回300人以上 (令和3年度)
(4)情報セキュリティ対策の徹底	次期都区市町村情報セキュリティクラウドへ移行します (情報政策課)	移行セキュリティクラウドの構築	利用開始				
	小平市情報セキュリティポリシーの見直しをします (情報政策課)		検討・改定	必要に応じ検討・改定			
(5)マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及を促進します (市民課)	実施	継続的に実施				ほとんどの 市民が保有 (令和4年度末)
(6)自治体のAI・RPAの利用推進	議事録作成ツールの試行運用を行います (行政経営課)		試行運用・検証				
	業務におけるAI、RPAの活用を進めます (各課)		実施・検証・対象業務拡大	対象業務拡大の検討・実施・検証			3業務で活用 (令和4年度)
(7)テレワークの推進	テレワークによる働き方改革を実施します (職員課)		実証実験・検証	段階的な実施			段階的な実施 (令和5年度)
	テレワーク等におけるコミュニケーションツールを導入します (情報政策課)		試行	導入・実施			
(8)地域社会のデジタル化	ICT機器を活用した高齢者等の地域見守りを推進します (高齢者支援課)		実施・検証・ 力内性検討				
	GIGAスクール構想に基づき公立小・中学校の教育活動におけるICT機器の活用を推進します (指導課、学務課)		実施				
	公民館主催オンライン講座等を拡充します (公民館)			実施			
	公共施設のWi-Fi環境整備の方向性を検討し、段階的に整備します (DX推進担当・各課)		検討	実施			
(9)その他のDXの取組事項	PH-R(パーソナル・ヘルス・レコード)の運用開始に向けて、健康管理システムとマイナンバーの連携に対応します (情報政策課、健康推進課)			実施			
	市民課窓口におけるキャッシュレス決済を拡充します (市民課)		交通系ICカードによる実施	QRコード等に対応			
	地方税納付のキャッシュレス決済について、従来のバーコード等に加え、地方税統一QRコードにも対応します(R5年度課税分から順次実施) (収納課)			バーコードによる実施	QRコードに対応		
	電子決裁とペーパーレス化を推進します (各課)		実施				対象文書の電子決裁率 90%以上 (令和6年度末)
	介護認定審査会資料のペーパーレス化を図ります (高齢者支援課)			実施			
	Web会議を推進します (各課)			実施			
	LGWAN接続回線の二重化により情報基盤の充実を図ります (情報政策課)				実施		
	行政データの活用を検討します (DX推進担当、各課)			検討・活用の実施			
	SNS等の活用を検討します (DX推進担当、各課)			検討・活用の実施			
	DX推進研修や自治体DXに関する情報提供を行います (DX推進担当)			実施			